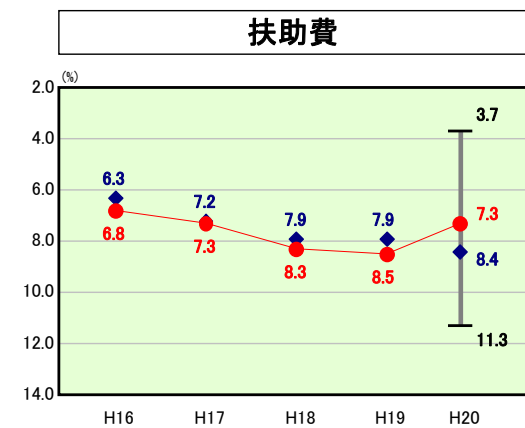
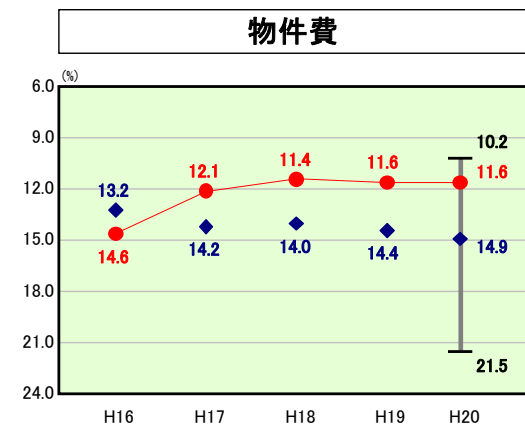
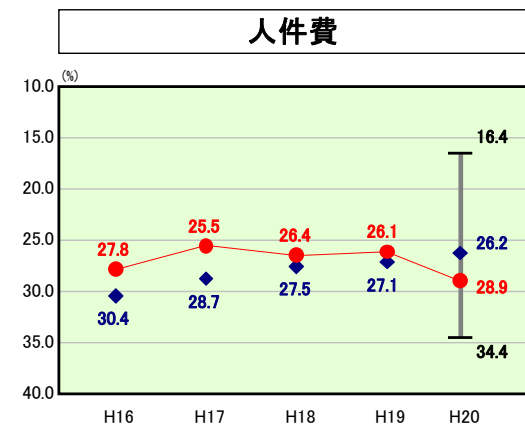
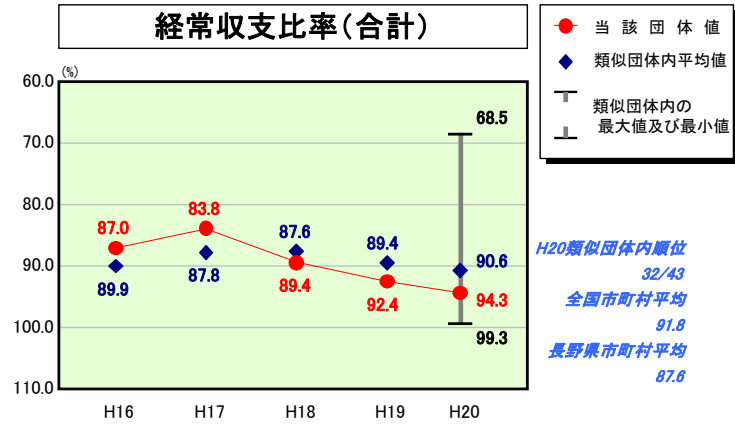
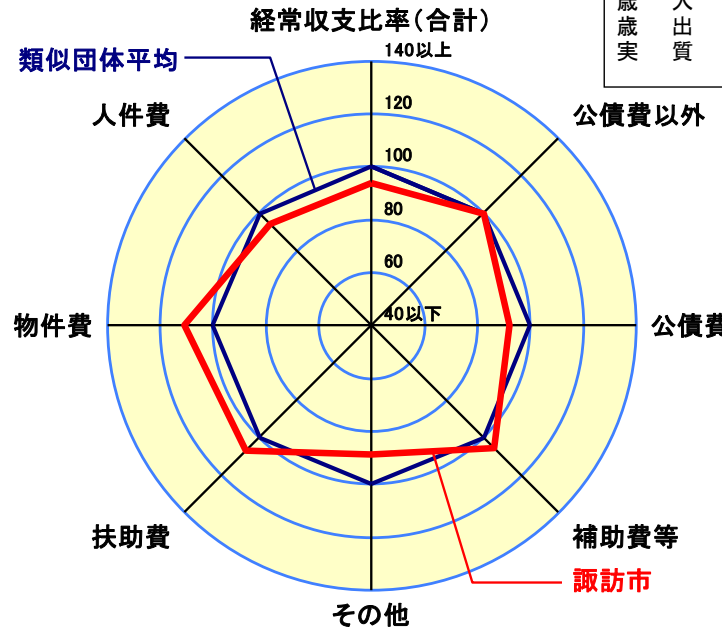


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

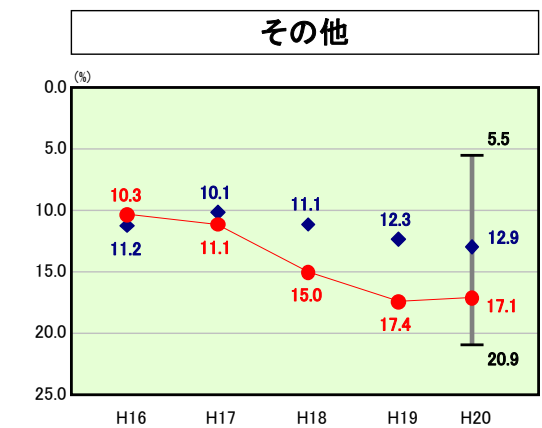
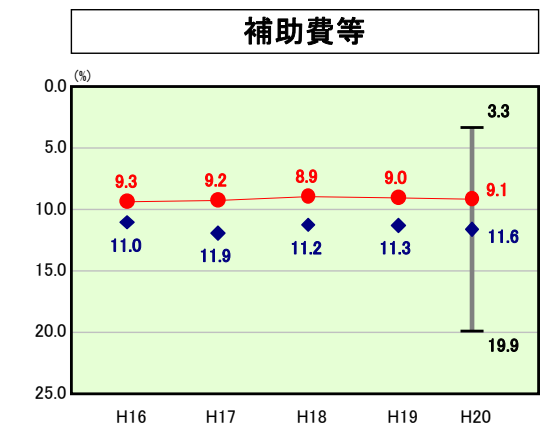
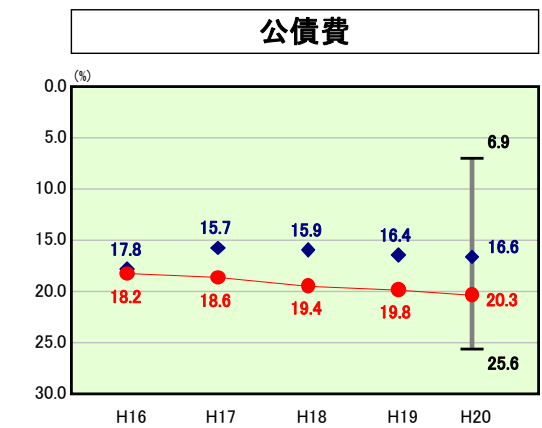
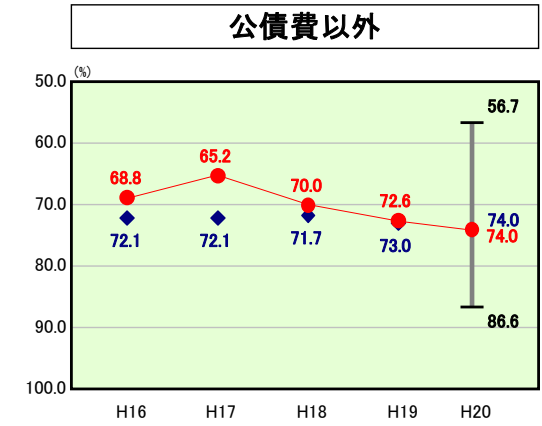
## 経常収支比率の分析



人口	51,239人(H21.3.31現在)
面積	109.06 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,264,526千円
歳入総額	20,042,873千円
歳出総額	18,516,395千円
実質収支	801,771千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○経常収支比率:公債費及び補助費等などの増加に加え、下水道事業会計への繰出金のうち基準内繰出の額が高く、前年度に比較して1.9ポイント増の94.3になりました。近年、この比率が高水準に推移しており、財政の硬直化が進んでいることから、1億円の財政調整を継続するほか、使いきり予算からの脱却を目指すなど、徹底した行財政改革の推進により、歳入確保と歳出削減に取り組めます。

○人件費:人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回り、人口一人当たりの決算額も平均を上回っています。内訳をみると、目的別では民生費関係、職種別では委員報酬の決算額が高くなっています。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金等は、消防業務を広域対応しているために高い比率となっています。職員配置適正化計画に基づく人員削減の取組みを継続するとともに、民間活力の活用(委託化)の検討を行い、人件費総体の抑制を図ります。

○物件費:物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を下回りました。指定管理者制度の導入などの委託化を推進することにより、今後歳出の性質が人件費から物件費(委託料)へシフトされると予想されます。引き続き、各種事務事業の見直し、点検を行い、コストの削減に努めます。

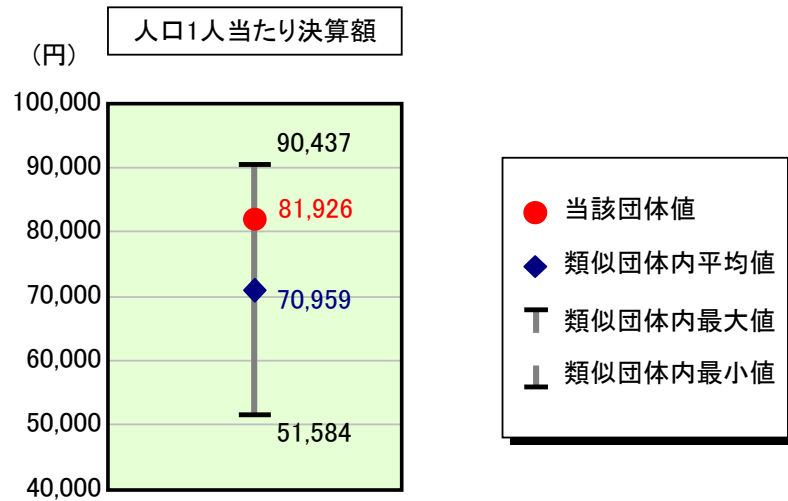
○扶助費:人口一人当たりの決算額、経常収支比率で類似団体平均を下回りました。扶助費は、決算額、経常収支比率とも増加傾向にあります。児童福祉費や教育関係経費に係る扶助費の伸びがその要因にあげられますので、資格審査の適正化などを進めていく必要があります。

○公債費:経常収支比率、人口一人当たりの決算額ともに、類似団体平均を上回りました。これは、H13-16にかけて集中施工した大型建設事業に係る起債の元利償還によるものですが、起債現在高はH16をピークに減少しています。また、公債費の償還ピークはH20になりますが、補償金免除繰上償還の実行により後年度の負担を軽減することができました。新規の起債発行については、後年度における財政負担を慎重に検討し、適正規模での発行に努めていきます。

○普通建設事業:H15・16に比較して、人口一人当たりの決算額が大きく減少しています。これは、大型建設事業の集中施工がH16で終了したためです。H20は市民生活に密着した街路整備や安心・安全なまちづくりのための小中学校耐震、災害防止などの事業を施工しました。今後も市民生活に直結した真に必要な事業の選択と重点化に努めます。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



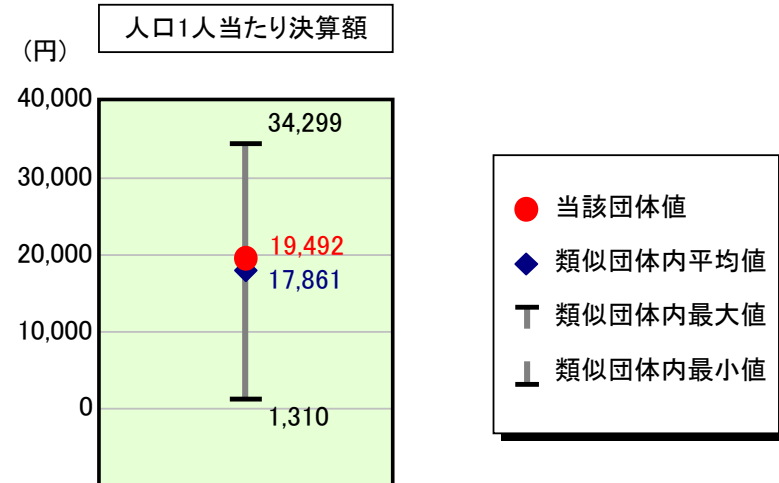
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,969,417	77,469	64,369	20.4
賃金(物件費)	75,590	1,475	4,861	▲ 69.7
一部事務組合負担金(補助費等)	464,564	9,067	5,206	74.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,853	641	2,189	▲ 70.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,932	1,306	1,554	▲ 16.0
▲退職金	▲ 411,567	▲ 8,032	▲ 8,251	▲ 2.7
合計	4,197,789	81,926	70,959	15.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.06	6.90	1.16
ラスパイレス指数	95.5	97.6	▲ 2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

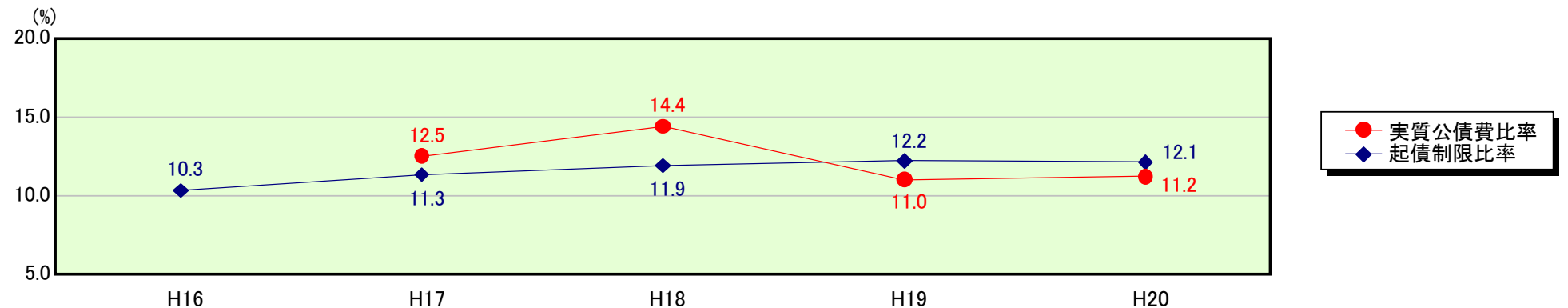


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,886,651	36,821	27,641	33.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	868,443	16,949	14,201	19.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,035	723	3,062	▲ 76.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	205,399	4,009	1,132	254.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,998,765	▲ 39,009	▲ 28,253	38.1
合計	998,763	19,492	17,861	9.1

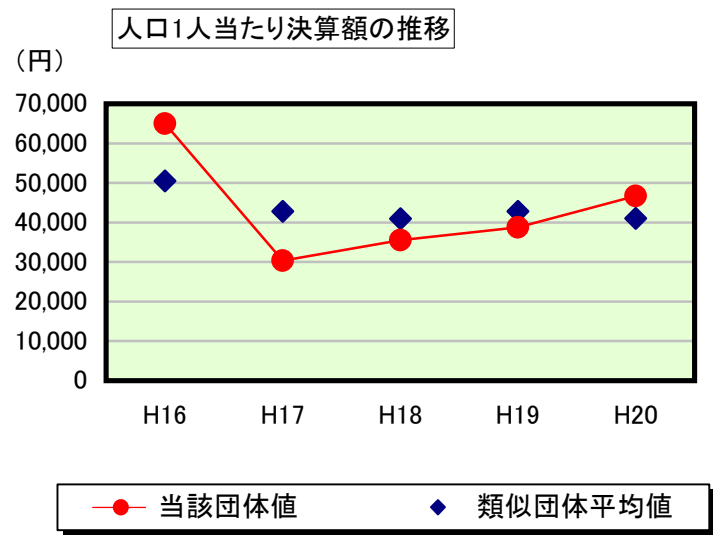
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,400,407	64,989	▲ 5.1	50,533	▲ 11.0	5.9
うち単独分	3,316,015	63,376	6.8	35,187	▲ 9.5	16.3
H17	1,588,985	30,380	▲ 53.3	42,811	▲ 15.3	▲ 38.0
うち単独分	1,458,877	27,892	▲ 56.0	29,783	▲ 15.4	▲ 40.6
H18	1,847,675	35,524	16.9	40,944	▲ 4.4	21.3
うち単独分	1,202,000	23,110	▲ 17.1	26,436	▲ 11.2	▲ 5.9
H19	2,006,517	38,796	9.2	42,793	4.5	4.7
うち単独分	1,397,855	27,027	16.9	25,038	▲ 5.3	22.2
H20	2,393,203	46,707	20.4	41,052	▲ 4.1	24.5
うち単独分	1,707,261	33,320	23.3	25,573	2.1	21.2
過去5年間平均	2,247,357	43,279	▲ 2.4	43,627	▲ 6.1	3.7
うち単独分	1,816,402	34,945	▲ 5.2	28,403	▲ 7.9	2.7